



NEXUS

2025
No.758

2

「NEXUS (ネクサス)」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしなが、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

- | | |
|---|---|
| 01 ●Opinion
「県内経済の展望と課題解決への取組みについて」
一般社団法人岩手経済同友会 代表幹事 岩山 徹 | 11 中小企業省力化投資補助金 制度更新のお知らせ |
| 02~13 ●主要記事 | 12 「特定地域づくり事業協同組合制度説明会」を開催
岩手県青年友好5団体共同宣言調印式 出席
岩手県板金工業組合 「建築板金競技大会」2部門制覇を県副知事・
県議会議長に報告 |
| 02 新春中央会組合トップセミナー2025 開催 | 13 会員組合トピックス |
| 03 岩手県特定(産業別)最低賃金の改正について | 14~15 ●岩手県内中小企業の景況(12月) |
| 04~07 令和6年度「知事との意見交換会」を開催 | 16 ●中央会Information
岩手経営者連携促進フォーラムのお知らせ |
| 08~09 物価高騰対策賃上げ支援金に関するアンケート結果の概要 | |
| 09 おうしゅう地域産業交流会 参加報告 | |
| 10 令和6年度補正予算
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の概要 | |

岩手県中小企業団体中央会

<https://www.ginga.or.jp/>

「県内経済の展望と課題解決への取組みについて」

一般社団法人岩手経済同友会

代表幹事 岩山 徹



岩手県中小企業団体中央会ならびに会員みなさまにおかれましては、事業活動等を通じて地域経済の発展にご貢献をいただいております、心より敬意を表します。

また、岩手経済同友会の活動に対し、日頃より深いご理解とご協力を賜っており、あらためて深く感謝を申し上げます。

さて、昨年の岩手県内経済は、雇用や所得環境が改善するなかで個人消費が緩やかに回復し、企業収益も価格転嫁の実現等により改善がみられるようになりましたことから、全体としては回復の動きが続きました。しかしながら、価格高騰などが企業収益や家計を圧迫しており、足元の実感としては厳しさが増している印象があります。

こうしたなかで、今年の県内経済ですが、総じて言えば昨年が続いて回復の動きが継続すると予想されております。企業活動においては、製造業の2本柱である自動車と半導体が積極的な投資や生産活動を展開しており、経済において大きなウェイトを占める個人消費も、物価上昇と賃上げの好循環の形成による実質賃金の向上のもとで増加していくことが期待されます。

地域経済を支えておられる中小企業のみなさまは、内外情勢が極めて不透明で経営環境も不確実性を増すなかで、適切な価格転嫁や賃上げなどの経営課題に向き合っていくこととなりますが、岩手経済同友会としては、岩手県中小企業団体中央会ならびに会員みなさまとも連携して課題解決の取組みを進めていきたいと考えておりますので、引き続きよろしくごお願い申し上げます。

今年巳年です。巳年は古来より再生と成長を象徴する年とされております。蛇が脱皮を繰り返して成長することに由来があるそうですが、新たな挑戦を恐れず、変化を受け入れ、着実に成長していく年にしたいものだと思います。

岩手県中小企業団体中央会ならびに会員みなさまの益々のご発展を心より祈念申し上げます。

新春中央会組合トップセミナー2025 開催

1月15日（水）、ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィングにおいて、新春中央会組合トップセミナーを開催しました。組合代表者をはじめ組合関係者、来賓など96名が参加しました。

はじめに、主催者挨拶では藤村副会長から、円安の常態化によるエネルギー・原材料価格の高止まり、人件費の大幅な上昇、人材不足・不十分な価格転嫁などにより事業継続が困難になる等、様々な課題を解決するため、AIやIoTなどのデジタル技術を戦略的に活用し、生産性や収益力を一層強化する必要があると述べ、中央会は引き続き伴走型支援を強力に推し進めるとともに、国、県、金融機関並びに中小企業支援機関との一層の連携強化を図り、県内中小企業の発展と地域経済活性化のため、邁進していくと抱負を述べました。



主催者挨拶を行う藤村副会長

藤村副会長の挨拶の後、岩手県商工労働観光部商工企画室企画課長齋藤深雪氏より「令和7年度商工労働観光施策の方向性について」と題し、いわて県民計画（2019～2028）第2期政策推進プランにおいて「人口減少対策」を最優先とし、自然減・社会減それぞれの対策において、取組を強化すべき事項を「3つの柱」として位置づける旨が説明されました。社会減への対策として、岩手経済界と連動した各種イベントのほか、ホームページやSNS等の活用による訴求力の高い情報を発信し岩手のファンを拡大させ、高校生や大学生等の県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進、また関係機関等との連携による移住推進体制の強化や移住者を受け入れるためのサポート体制の整備など岩手で暮らす魅力を高め定住・移住を促進すると示しました。



講演をする齋藤企画課長

新春記念講演の部では、岩手県DXアドバイザーで大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 監事、芝浦工業大学 前学長 村上雅人氏より、「人にやさしいデジタル社会を目指して」と題し講演をいただきました。

講演の冒頭では、2021年に登場した生成AI（ChatGPT）が衝撃的な技術であり、中央会の活動やSWOT分析結果等も即座に回答が得られるものの、まことしやかな嘘をつくことがあるため、適宜情報を修正することで常に学習していくサービスであることが説明されました。こうした技術の浸透によって、人々の生活が豊かになることがDXの目的であり、そこに至るまでのプロセスは段階を踏む必要があることが述べられ、特にも【デジタルライゼーション（デジタル化されたデータの活用）】で躓く企業・組織が多く、大半のケースで“ひと”が障壁となっていることから、人のDXも併せて実施していく必要があると説明されました。



記念講演講師 村上雅人氏

また、2045年にはAIの能力が人間を超える（シンギュラリティ）と言われるAI脅威論が唱えられていることについて、AIはArtificial Intelligence（人工知能）ではなく、Assistive Intelligence（補助知能）として捉えることで、互いを高めあうことができる関係になっていくと述べられました。

講演会終了後には、新年交賀会を開催。藤村副会長の挨拶の後、達増拓也 岩手県知事、工藤大輔 岩手県議会議長、鈴木重男 岩手県町村会長（葛巻町長）より祝辞を頂き、栗村勝行 岩手労働局長のご発声による乾杯にて開宴しました。交賀会は和やかな雰囲気の中、参加者は新年の決意を新たにするとともに懇親を深め、株式会社商工組合中央金庫 盛岡支店 御原谷寿志 支店長の中締めにより盛会裏に終了しました。



祝辞を述べる達増拓也 岩手県知事

岩手県特定(産業別)最低賃金の改正について

岩手県特定(産業別)最低賃金が下記のとおり改正されます。

【岩手県最低賃金と岩手県特定(産業別)最低賃金】

最低賃金には、岩手県内全ての事業場に適用される「岩手県最低賃金」と特定の産業に適用される「岩手県特定(産業別)最低賃金」があります。

【適用対象労働者】

岩手県最低賃金は、年齢やパート・学生アルバイトなどの働き方の違いにかかわらず、全ての労働者に適用されます。

岩手県特定(産業別)最低賃金は、下表の産業で働く労働者に適用されますが、適用除外となる年齢や業務に該当する場合は、岩手県最低賃金が適用されます。

【対象となる賃金】

最低賃金の対象となる賃金は、通常の労働時間、労働日に対して支払われた賃金に限られ、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、賞与等は含まれません。

【岩手県特定(産業別)最低賃金】

産業名	時間額	効力発生日	備考
鉄鋼業、金属線製品、 その他の金属製品製造業	1,008円	令和7年1月22日	
光学機械器具・レンズ、 時計・同部分品製造業	985円	令和7年1月22日	(ア) 手作業による包装、袋詰め又はバリ取り若しくは検品の業務
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	975円	令和7年1月22日	(イ)①手作業による包装又は袋詰めの業務、 ②手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、かしめ、取付け、巻線又はバリ取りの業務
自動車小売業	1,004円	令和7年1月22日	
各種商品小売業	952円	平成28年12月11日767円。岩手県最低賃金を下回っていますので、岩手県最低賃金が適用されます。	
百貨店、総合スーパー	952円	平成30年12月28日800円。岩手県最低賃金を下回っていますので、岩手県最低賃金が適用されます。	

次の労働者については特定(産業別)最低賃金の適用から除外され、岩手県最低賃金が適用されます。

(1) 18歳未満又は65歳以上の者、(2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの、(3) 清掃又は片付けの業務に主として従事する者、(4) 上記(ア)及び(イ)の業務に主として従事する者

なお、本会ではこれまでの中小企業団体全国大会での決議同様、第49回中小企業団体岩手県大会(令和6年9月20日開催)にて決議した国に対する要望の中で、地域別最低賃金に屋上屋を架する特定(産業別)最低賃金の早期廃止を挙げております。

中小企業・小規模事業者の極めて厳しい経営状況に配慮し、事業の存続と雇用の維持を最優先にすべき状況であることを踏まえ、今後も制度見直し等に向けた提言について取り組んでまいります。

※ 岩手県最低賃金は、令和6年10月27日から時間額952円に改正されています。

詳細は、岩手労働局ホームページをご覧ください。また、ご不明な点がございましたら、岩手労働局労働基準部賃金室へお問合せください。(TEL: 019-604-3008)



令和6年度「知事との意見交換会」を開催

～地域をアップデートする、イノベティブな中小企業連携組織等の取組み～

本会では、1月16日(木)、アートホテル盛岡(盛岡市)にて「知事との意見交換会」を開催しました。人口減少に伴い県内中小企業の経営環境が厳しさを増す中、地域課題の解決を図るために、地域のデジタル化の推進、岩手県 PR 商品開発、自動車プラスチックの再資源化などの取組を進めている中小企業組合等と県当局が意見交換により相互認識を深め、さらなる取組の促進を図ることを目的に開催したものです。

出席者 (敬称略)			
<岩手県>		<事例発表者>	
知事	達増 拓也	協同組合ITソリューションサービス	理事長 阿部 拓磨
商工労働観光部副部長兼商工企画室長	橋場 友司		副理事長 竹田 大将
商工労働観光部経営支援課総括課長	小野寺 重男	岩手県菓子工業組合	理事長 菊地 清
商工労働観光部産業経済交流課総括課長	伊五澤 敬		事務局 野田 涼子
商工労働観光部特命参事兼ものづくり産業振興課長	熊谷 克行	ニッコー・ファインメック株式会社	代表取締役 小野寺 真澄
環境生活部資源循環推進課総括課長	古澤 勉		総務課課長 佐藤 寛高
ふるさと振興部ふるさと振興企画室特命課長	村上 郁子		
		<中央会>	
		平野副会長、伊東副会長、瀬川専務理事	

○ (協) ITソリューションサービス発表 ～DX推進による岩手県内企業のIT化 ITソリューションサービスの今後の展望～

当組合は県内のDXを推進していくための組合でございます。県内の地域企業が抱える課題といたしましては、ITスキルを持つ人材の不足とデジタル化の遅れ、それに付随するコストへの不安が挙げられます。そういったIT化が進んでいない企業の魅力が失われることで若者が県外に流出すると、人材不足による顧客対応の質や生産性の低下が生じます。こういった悪循環により地域全体の競争力の低下を招きかねません。そういった地域課題を解決する活動をしていくため、当組合を設立しました。

設立目的としましては「IT化の基盤づくり」、「地域全体でのDX推進」、「IT人材の育成」の3点です。1つ目の「IT化の基盤づくり」というところですが、IT導入が進んでいない企業に、まずは小さなデジタル化の成功体験を提供したいと考えております。2つ目の「地域全体でのDX推進」に関しまして、地域特有の課題や企業の課題に対して、それぞれカスタマイズされたDX戦略をご提供できればと考えております。3つ目の「IT人材の育成」に関しましては、若者のキャリア形成を促進したり、社会人のリスクイング支援をする取組を計画しており、実現するためには産学官連携は必須と考えます。

県内中小企業のIT化の現状ですが、データから小規模な事業者ほどデジタル化が進んでいない傾向が見て取れます。小規模な事業者にとってはITスキルを持った人材が社内にはないことが課題として挙げられます。また初期費用やランニングコストの負担、組織体制に対する懸念がつきまとい、IT推進に着手できないという現状が見受けられます。商工組合中央金庫のアンケート調査によりますと、最も

IT導入の制約となっているのは人材の不足です。その次には組織体制、さらに投資費用が続きます。



それでは具体的な取組み内容ですが、まずは地域企業が小さな成功体験を積んでいただくための相談窓口を1つ作っていかうと考えております。これは初期の相談窓口から、本質的にその企業の持っている課題に対して保有するリソースをどのようにDXにより活かしていけるのか、それを競争力を強める方に転換していくための体制を整えていかうと考えております。

我々は中小企業組合ですので、ソフトウェア業をやっている者や、IT教育に注力している者、AI開発に長けている者など、多種多様なスキルを持つ者が集まっているため、ワンストップでサポートをしていけるといふ所が我々の強みでございます。

それでは実際にどのようにDXの推進支援を行っていくのかということですが、まずは企業の現状の課題の把握から、どのようなDXが必要なのかということを確認し、過大な投資とならないようにまずは小さな範囲で導入し、成果

を確認して改善点を見つけていきます。定期的な進捗レビューを行いながら課題を修正し、全体最適化を図ることで、継続的な改善をしていくことが効果的なDXを進めていける手法と考えております。その際には業務効率化やコスト削減など、KPIを設定し、成果の見える化を図っていきます。これにより売上や収益の増加にも直結していきますし、このための顧客分析やデータ分析もお手伝いできると考えております。

続きまして、人材育成の計画の1つ目として、各社内でのIT人材育成に向けたリスキリングを支援できればと考えております。一般的なリスキリングのように決められたスキルを学ぶのではなく、その企業に必要なスキルは何なのかをご相談に対応する中でご提案したいと考えております。そうして社内人材を育てながら、ゆくゆくはコア業務は社内で担い、専門性が非常に高い部分のみを我々が請け負うというような形をとっていくのが理想的と考えております。

2つ目ですが、次世代を担うIT人材を育成するために、高校・大学の時期から教育を行っていく必要があると考えております。意欲のある学生に対しては学外の学べる場でもより実践的なプログラミングのスキルやデジタル技術をプロの目線から提供し、大学とは共同研究やインターンシップ等による協業を進めていければと考えております。

まとめですが、企業の課題としては、人材の不足と、IT導入の最初の一步目がわからないという声がたくさんありますので、小さなスタートを我々で支援したいと考えております。あとは、IT人材を育てるために、社内・社外含め、人材育成を行っていくというのが今後我々の進めていくところでございます。我々も個々の専門分野に偏りがあるという現状です。組合組織で相互補完をし、それぞれの強みを活かしながら今後取り組んで行く所存です。

○ 岩手県菓子（工業）発表

～岩手県政150周年記念 岩手県のお菓子の魅力～

当組合は昭和36年に県内の中小零細、和菓子、洋菓子、パン業界の方々から組織された今年で64周年になる工業組合となります。設立以来のここ数十年、目まぐるしく社会情勢が変わる時代、どの企業も難しい舵取りを余儀なくされております。特に2011年の東日本大震災の時は、400者近い組合員数がありました。それが残念なことに、皆さんご存じの通り、被災なされたり、それを機会に廃業なされたりということで、組合事業としても以前よりは力が弱くなったわけですが、現在は約130名の組合員とともに、これからの時代をどう歩むべきかということを問いながら、活発な活動しております。

そういった中で、組合の活動としては販路拡大に向けた各種展示会の共同出展などを行っており、その活動を通じて多くのお客様に、岩手のお菓子の存在を周知させるため、日々努力しております。昨今の資材・原料価格の高騰により、菓子業界だけでなく、あらゆる業種が皆さん大変苦しんでいます。その中でも岩手は原料や素材に恵まれている土地でございます。それをどれだけ県民の方々にお菓子として提供するかということが、大事なことだと改めて思っております。

消費の動向も以前とはだいぶ変わってきております。昔

であれば、お菓子を買求める際は地域の専門店でお買い求めになっていましたが、時代の流れとともに大手資本やスーパーマーケットが参入し始め、専門店から客足が遠のいている実情があります。スイーツを購入する場所としてはスーパー、コンビニに続き、専門店は3番目に留まっております。これからは大型店では手を出せないような分野で、目いっぱい魅力を出した商品を提供していかなければ活路はないと思っております。

コロナによる観光産業の不振もありましたが、最近ではだいぶ収束に向かい、人流も増えてまいりました。また、ニューヨークタイムズ誌に盛岡市が紹介されたことも功を奏して、全国や海外からの県内の外国人旅行者数が増えております。これからもきっと多くなるものだと思います。そうしますと、やはり県産品のお菓子の中でも賞味期限の長いもので、そして安心・安全のお菓子を提供することによって、岩手県の魅力の周知に貢献できればと思っております。物価高により客単価がなかなか伸びないという問題もありますが、組合ならではの強みを活かして、資材の共同購入などにより原価率を下げ、クオリティーの高いお菓子を作っていきたいという思いでおります。



そういう中、県政150周年という節目に、県ご当局様からのお力添えをいただきながら、この県政150周年記念スイーツ企画を立ち上げました。まずは県産米粉を使用した菓子の技術講習会を実施して組合員130業者に色々提案をいただき、応募した15社が、県産米粉など地元の原材料を使ったお菓子を開発に取り組みました。取組みの中で、中央会にも色々とお力添えをいただきながら、東京での組合祭りにも積極的に出店し、岩手のお菓子のPRを行ってまいりました。同時に行った市場調査ではアンケートにお答えいただき、お客様の生の声を頂戴し、もっと要望に応えられるお菓子作り、販路拡大に向けて私どもは今後も取り組んでいかなければならないと改めて認識した次第でございます。

このように県内のみならず県外にも足を向け、これからもお力添えをいただきながら進めてまいりたいと思っております。来年は北海道旭川市で開催される第28回全国菓子大博覧会に出展予定で、組合として岩手のスイーツの魅力を発信し、岩手に観光客を誘客することも目指して活動しております。また、報道各社にもお力添えをいただきながら、その県内の活動状況やスイーツ紹介などの広告を新聞紙面に掲載するなど、専門店に足を運んでいただけるような取り組みを今後も進めてまいりたいと思っております。

これからも、ご当局のご理解をいただきながら、この自慢のお菓子を世の中にアピールし、発展させていきたいと思

っております。古い歴史を持つ組合ではございますが、ご理解・お力添えをいただきながら、組合が一丸となって邁進していく所存でございます。

○ニッコー・ファインメック（株）発表 ～自動車産業の地域循環共生圏におけるプラスチックの資源化推進事業～

当社は一関市で産業廃棄物処理業を営んでおります。元は金属精錬業、その後リサイクル業と業容を拡張して、現在は主に電子機器、特に自治体の不燃ごみから出てくる電子機器を回収して当社の工場に運び入れ、全て素材として資源化する事業を行っております。

事業内容は大きく3つあり、1つ目の産業廃棄物を運搬する業務は、岩手・東北以外では関東まで運搬事業を行っております。2つ目は産業廃棄物中間処理を行っております。3つ目に貴金属・小型家電のリサイクルを行っており、電子機器等の金属も含めたリサイクル率は99.9%です。

リサイクルというのは、燃やして燃料として活用してもリサイクルと見なされますが、私たちが目指すのは、元の素材として再利用するマテリアルリサイクル率をどれだけ上げられるかということで、今実績としては80.3%まで上げているところです。創業当初の事業が貴金属精錬業である点が他社、同業他社、産業廃棄物業者との大きな違いだと思います。貴金属を99.99%、通常資産として売買されているインゴットと同等品位になるまで仕上げています。当社のインゴットは創業当初から取引のある会社に売却しております。

創業時はレントゲンフィルムや写真フィルムから銀を抽出するという事業でございましたが、こういった市場が今後縮小することを見越し、創業者が新たに事業として始めたのが電子機器類のリサイクルです。IT・DXが進み電子機器が増加する中で、機器が小型化されてくれば私たちのような中小企業でも実施できるであろうといった計画でした。



また、直近では小型家電から取り出した金属を東京オリンピックのメダルの原料とする「みんなのメダルプロジェクト」に参画し、原料集めをさせていただきました。このプロジェクトですが、実は一関市の発案です。最終的に全国の認定事業者と力を合わせて、全国民のプロジェクトとして新しいレガシーになるものだという事でスタートしたものです。

ちなみに、このメダル1個分の金の量は大体3～7グラムぐらい使うと言われておりますが、これは平均値として鉱石1トン分から採取できる量と言われております。他の事例で言うと、パソコンCPUだと60枚、携帯電話だと200台が集まればこの量が集まります。海外から輸入しなくても国内で調達できるということになります。プラチナで言うと、婚約指輪1

個の量が鉱石1トン分の環境負荷を得て成り立っています。これは電子機器から集める方が絶対的に有益であり、また環境負荷が少ないということになります。

また、今後の事業として新たに始める自動車プラスチックのマテリアルに関しては、12次事業再構築補助金の「サプライチェーン枠」として採択させていただきました。自動車プラスチックに関しては、素材の30%ぐらいがプラスチックだと言われておりますが、今現在、リサイクル原料を使っているのはその5パーセント未満だと言われております。

EUの欧州委員会では、2030年までに新車に使用するプラスチックの25%以上を再生プラスチックにするという規制案を発表し、今後はそこを目指して再生原料を集めなくてはなりません。また、その25%のさらに25%は自動車由来を使う必要があります。私たちの住む周りに自動車が多山ある中で、なかなかリサイクルされていない現状を私たちは理解しておりましたので、これを数年前からどうにかリサイクルできないかという研究をしてまいりました。

今現状は、再生プラスチックのほとんどがRPFという固形燃料にして利用しており、県内セメント工場で石炭代替品として利用されています。特に、この数年では、ウクライナとロシアの戦争により石炭をロシアから輸入しないという企業が増え、東南アジアから購入すると非常に高いものですから、こういったプラスチック素材を燃料として使う企業が増えてまいりました。

今までは、容器包装リサイクル法、食品のパッケージを主に自治体で回収、リサイクルするスキームが国としてございます。その中で世界的にもプラスチック再生が推進されており、また元々日本としても再生利用を倍増させる目標を掲げている中で、今後プラスチックが不足してくる状況になってくると思います。

自動車は1台約100キロのプラスチックを使っており、非常に体積の大きいものです。これらの輸送に関しては課題がまだまだ残っていると思っております。私たちはこの中で、各部品を製造するところ、車両製造するところ、また廃棄するところから集め、各分野からプラスチックを回収・分離し、必要なプラスチックを再生原料市場として必要な状態に仕上げて、自動車業界に関連するリサイクルループを組むことをテーマとしております。東北のように広いエリアは輸送の問題がかなりありますので、私たちのようなリサイクルハブとしての拠点が絶対的に必要だと考えています。

私たちが自動車プラスチックの再生を事業化できる理由は4点あり、1つ目は、貴金属と小型家電で培った精錬の技術がございます。2つ目は自動車関連企業とはプラスチック以外での取引を通して既に友好的な関係性を築いている点です。3つ目としては柔軟な自社運送網の存在、4つ目がカーボンニュートラルの対策をしっかりと行っていることです。東海地方のトヨタグループでは、すでにGHG排出量が少ないことを取引条件とするところも出ているようで、車両1台当たりのGHG削減が今後も必要であると考えています。また、合わせて、自治体のプラスチックに関しても積極的にトライアルさせていただいております。こちらは、地域ゼロエミッション推進事業の「プラスチック再商品化事業者開拓支援事業」ということで採択いただき、2年間連続で一関市と共同して研究をしているところです。

カーボンニュートラル対策のためにSBT認証を取得いたしました。こちらでも現在ではまだ数社しか取っていないと思っておりますが、やはり処理・運搬するにあたってCO2排出量

を極力少なくしようという取り組みをしております。また、健康経営、女性活躍においても、先般、岩手県健康経営アワード県知事賞をいただきまして、ありがとうございます。今後、これを励みに頑張りたいと思っております。

最後になりますが、これまでのような経済優先、利便性優先の社会はもうおそらく成り立たなくなってきました。今後はやはり製造から廃棄までを直線的に行うユニエコノミーではなく、経済が回るサーキュラーエコノミーが必要であり、後始末をどうするかというところに社会的意義がある社会でなければならないと考えております。それを皆さんにお示しするためにも、日本で1番綺麗な工場、製造工場よりも美しい工場を目指し、挨拶、笑顔、女性活躍、地域貢献、それぞれの「綺麗ごと」に意味があるものだと思って社員一同頑張っております。

○伊東副会長 コメント

(協)ITソリューションサービスは、デジタル化の課題に直面している県内中小企業のIT化を支援するために、組合員各社と知識や経営資源を共有しながら多様な企業の課題に対応できる共同受注体制を構築されたことから、岩手県のDX推進やデジタル人材の育成が、大いに期待されております。

岩手県菓子(工業)は、コロナ禍による観光土産物市場の低迷などにより、苦境に陥った県内菓子業界の打開策として、コロナ禍からの脱却をテーマに、「県政150周年スイーツ開発」「東京組合まつりへの出展」など、大手ブランドと差別化された中小菓子製造業の魅力づくりを進めており、今後も共同による取り組みで、県民の皆様の期待に応えて頂きたいと思っております。



ニッコー・ファインメック(株)は、本県の中核ともなっている自動車産業の世界的な再生プラスチック利用規則に対応すべく、県内では、硬質プラスチックを破碎選別できる事業者がない中、自ら事業再構築補助金を活用した硬質プラスチック再生という新しい事業に挑戦し、自動車メーカーや行政、関係機関等と連携しながら、地域循環とそれによるサプライチェーン・自動車関連産業全体を守り、発展させるという、一大プロジェクトに取り組んでおられます。

各団体や企業の皆様におかれましては、社会環境や経済環境の変化を機会と捉えて、それぞれの課題解決と将来ビジョンの実現に向けて、引き続き事業活動を推進されますことをご期待いたします。

○達増知事 講評

(協)ITソリューションサービスは、デジタル化を初めて実行する中小企業向けに行う支援というのは良いアイデアだと思います。それぞれの企業が抱える課題が地域全体の課題にもなっているという認識はその通りですので、そこを解決しようという姿勢は大変ありがたいと思います。ITの業者や人材の偏りというグラフは、なるほどと思って話を聞きまして、受託開発ソフトウェア業というのは圧倒的に多い構造の中で、この組合を作ってやる意義が非常に大きいということがよく分かりました。やはり生産性向上のイノベーションがこの輸入原材料、燃料価格高騰を乗り越えるためには必要で、そういう意味でもDXが地域にとっては非常に必要だと思いますので、その調子で頑張っていたいただきたいと思います。



岩手県菓子(工業)ですが、お菓子の魅力と地域の魅力が合わさって消費につながるため、個別の会社だけでなく組合を作って岩手全体として販路拡大に臨み、その際に行政の観光部門と連携することに意義があるということだと改めて思います。お菓子という商品に、地域の魅力やいろいろな地域の情報が乗って付加価値が高まっていたのが、コロナ禍で失われてしまった時に、その失われたお菓子にまつわる情報を復活させるために、この県政150周年記念のイベント事業や、菓子博への出展の意義があると思います。県としてもどんどん観光をはじめ地域の魅力をお菓子に乗せ、より豊かな情報を付加して、付加価値を高めてさらに盛り上げていきたいと改めて思います。

ニッコー・ファインメック株式会社ですが、小型家電から金や銀を取る都市鉱山から作る東京オリンピックのメダルプロジェクトは象徴的で良い事業だったと思います。そして次はプラスチックのリサイクルですが、これは今、世界全体として本格的に取り組む動きがある中、岩手県から世界の潮流の最先端に乗って進んでいこうという会社があるのは非常にありがたいことでありまして、岩手県としてのGXの先頭にぜひ引き続き立っていただいて、県も一緒に進んでいきたいと思っております。

それぞれ今の時代に非常にマッチした課題と同時にチャンスもあるということです。岩手の県民や経済が直面している課題、そしてチャンスを生かしながら、それぞれの組合と企業が、地域に貢献していくということで、非常に良い事例を今日は紹介していただきました。中央会ともまたさらに連携しながら県としても取り組んでいきたいと思っております。

物価高騰対策賃上げ支援金に関するアンケート結果の概要

12月23日の岩手県議会臨時会で物価高騰対策等を盛り込んだ2024年度一般会計補正予算案が可決され、物価高騰対策賃上げ支援金は2023年度事業から拡充・支給要件の緩和等の方向性が示されました。本会では、物価高騰対策賃上げ支援事業の内容や継続実施の有用性についてアンケートを実施しましたので結果を報告します。

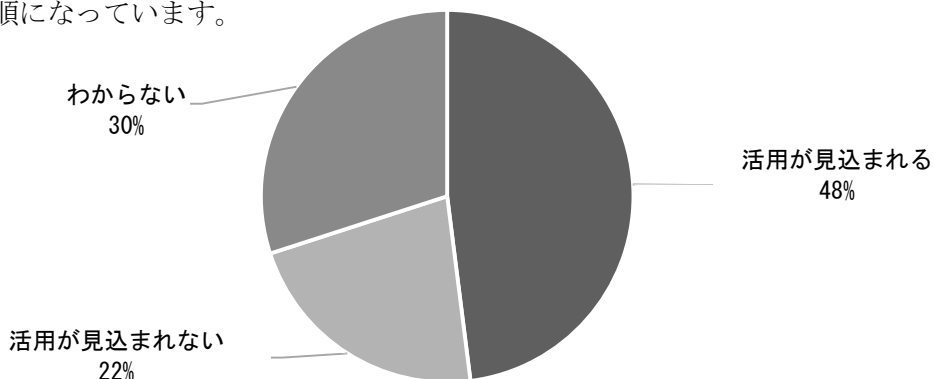
● アンケートの方法

- (1) 調査対象者 各業界の景気動向や組合の中小企業施策等に対する意見・要望等を把握するために県内の業界及び地域を代表する組合の役職員53名に委嘱している情報連絡員等
- (2) 調査期間 令和7年1月9日から1月24日
- (3) 調査方法 アンケート用紙による書面調査
- (4) 回答者数 回答者数は37名で回答率69.8%

● アンケートの結果

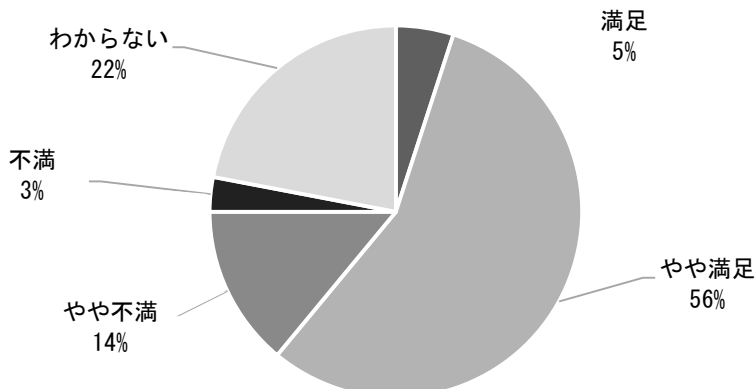
1. 物価高騰対策賃上げ支援金の活用見込みについて

「活用が見込まれる」と回答した割合は48%で、次いで「わからない」30%、「活用が見込まれない」22%の順になっています。



2. 物価高騰対策賃上げ支援内容について

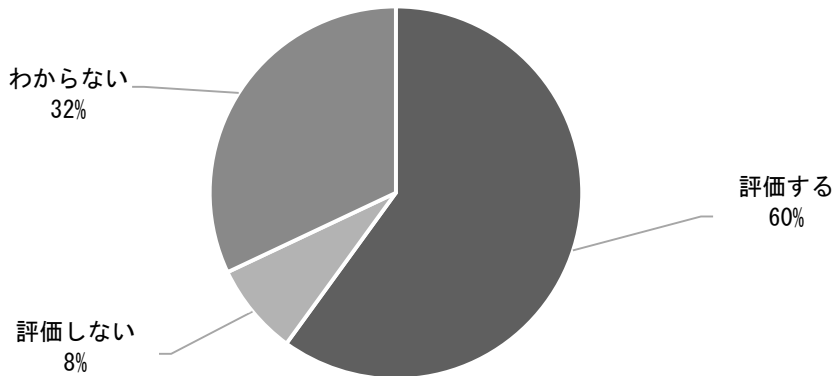
「やや満足」の割合が56%で最も多く、次いで「わからない」22%、「やや不満」14%、「満足」5%、「不満」3%の順になっており、「満足」と「やや満足」の合計は61%です。



「やや不満」「不満」と回答の理由として、「給付対象外の時短労働者等も最低賃金が上昇しているため、給付対象の範囲を広げて欲しい。」、「1社当たりの支援額は増額されているが、給付要件の基準が高いため景況の厳しい業種での活用は難しく、一部の活用に限定されると感じる。」、「賃上げ初年度のみ給付では企業にとってかなりの負担になり、その後の財源確保や安定した経営に影響が出てくると想定する。」等の意見がありました。

3. 2024年度一般会計補正予算案について

「評価する」と回答した割合は60%で、次いで「わからない」32%、「評価しない」8%の順になっています。



4. その他（自由記入）

「物価高騰に対応する価格転嫁が難しく、賃上げのための資金を賄えない企業が多いため、このような支援事業はありがたい。申請手続きの簡素化や給付要件の緩和、継続実施等の検討をお願いしたい。」、「時世的に賃上げが必要なのは理解できるが、業績が改善しない中、財源の確保が難しい。」、「物価高騰と賃上げがリンクしており、生活が豊かになるわけではなく、賃上げが物価高騰の要因となっている。高齢者や子どものいる世帯は、賃上げ支援より物価高騰を抑える施策が必要であると感じる。」等の意見がありました。

2024 おうしゅう地域産業交流会 参加報告

1月24日（金）、プラザイン水沢にて「2024おうしゅう地域産業交流会」が開催され、本会の瀬川専務理事が講師として出席しました。

当交流会は、奥州市が主体となり、地域企業のインセンティブとなるよう行政施策・支援施策等を紹介するとともに、地域企業間の交流の「場」を提供し、地域産業の活性化を図ることを目的として実施されており、ものづくり企業・関係支援機関等を含む114名が参加されました。

主催者を代表し、倉成奥州市長が挨拶された後、東北経済産業局、中小機構東北本部、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの3機関から、今後新たに実施される補助金等の施策や引き続き実施される補助事業の改定事項等が紹介されました。

本会からは、瀬川専務理事より「岩手県中小企業団体中央会の支援施策と活用事例」と題し、株式会社長島製作所（一関市）への支援事例も併せて紹介しました。

説明会後は情報交換会（懇親会）に移り、参加企業並びに関係機関等において、支援施策の詳細な情報が共有されるなど、積極的な交流が図られていました。



主催者挨拶をされる倉成 奥州市長



施策説明をする瀬川 専務理事

令和6年度補正予算 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の概要

令和6年12月17日付けで、令和6年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」が成立しました。

本補助金は、中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援するものとなっておりますが、従来と比較して、「足下の賃上げ状況等を踏まえた基本要件の見直し」、「補助金額に係る従業員規模区分を見直し、補助金上限額を一部拡充」、「最低賃金引上げ特例を創設」等が行われましたので、内容をご紹介します。

基本要件

以下の要件を全て満たす3～5年の事業計画書の策定及び実行

- ①付加価値額の年平均成長率が+3.0%以上増加
- ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は給与支給総額の年平均成長率が+2.0%以上増加
- ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
- ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）

※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとする。

※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。

※基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。

補助上限・補助率

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
概要	革新的な新製品・新サービス開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限額	5人以下 750万円 (850万円) 6～20人 1,000万円 (1,250万円) 21～50人 1,500万円 (2,500万円) 51人以上 2,500万円 (3,500万円)	3,000万円 (3,100万円～4,000万円)
(特例措置)	大幅賃上げ特例（補助上限額を100～1,000万円上乘せ。上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。最低賃金引上げ特例事業者、各申請枠の上限額に達していない場合は除く。下記①、②のいずれか一方でも未達の場合、補助金返還義務あり。） ①給与支給総額の年平均成長率+6.0%以上増加 ②事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準	
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
(特例措置)	最低賃金引上げ特例（補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く）。 ・指定する一定期間において、3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員数の30%以上いること	

補助対象経費

<共通>機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、クラウドサービス利用費
 <グローバル枠のみ>海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費

申請スケジュール

公募開始：2月14日（金） 電子申請受付：4月11日（金）17:00～
 申請締切：4月25日（金）17:00

「中小企業省力化投資補助金」制度更新のお知らせ

中小企業省力化投資補助金は、中小企業等のみなさまの売上拡大や生産性向上を後押しするため、IoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品の導入を支援するものです。このたび、従来の「カタログ注文型」に加えて、新たに「一般型」が設けられましたので、制度の概略について改めてお知らせします。なお、補助対象要件等の詳細は公募要領をご確認ください。

類型	目的	基本要件	補助内容等																		
カタログ注文型	人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進。	カタログに登録された省力化製品を導入し、販売事業者と共同で取り組む事業であって、労働生産性の年平均成長率を 3.0%以上向上させる事業計画に取り組むこと。	【補助上限額】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>従業員数</th> <th>補助上限額</th> <th>大幅賃上の場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人以下</td> <td>200万円</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>6～20人</td> <td>500万円</td> <td>750万円</td> </tr> <tr> <td>21人以上</td> <td>1,000万円</td> <td>1,500万円</td> </tr> </tbody> </table>	従業員数	補助上限額	大幅賃上の場合	5人以下	200万円	300万円	6～20人	500万円	750万円	21人以上	1,000万円	1,500万円						
			従業員数	補助上限額	大幅賃上の場合																
5人以下	200万円	300万円																			
6～20人	500万円	750万円																			
21人以上	1,000万円	1,500万円																			
【補助率】 1/2 以下 【補助対象経費】 省力化製品の設備投資における製品本体価格、導入に要する費用（導入経費）																					
一般型	業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進する。	以下の要件を全て満たす事業計画に取り組むこと(最低賃金引上特例適用事業者の場合は①②④)。 ①労働生産性の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は給与支給総額の年平均成長率が+2.0%以上増加 ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等(従業員21名以上の場合のみ)の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。	【補助上限額】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>従業員数</th> <th>補助上限額</th> <th>大幅賃上の場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人以下</td> <td>750万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>6～20人</td> <td>1,500万円</td> <td>2,000万円</td> </tr> <tr> <td>21～50人</td> <td>3,000万円</td> <td>4,000万円</td> </tr> <tr> <td>51～100人</td> <td>5,000万円</td> <td>6,500万円</td> </tr> <tr> <td>101人以上</td> <td>8,000万円</td> <td>1億円</td> </tr> </tbody> </table>	従業員数	補助上限額	大幅賃上の場合	5人以下	750万円	1,000万円	6～20人	1,500万円	2,000万円	21～50人	3,000万円	4,000万円	51～100人	5,000万円	6,500万円	101人以上	8,000万円	1億円
			従業員数	補助上限額	大幅賃上の場合																
5人以下	750万円	1,000万円																			
6～20人	1,500万円	2,000万円																			
21～50人	3,000万円	4,000万円																			
51～100人	5,000万円	6,500万円																			
101人以上	8,000万円	1億円																			
【補助率】 1/2、小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3、1,500万円を超える部分は1/3 ※最低賃金引上特例：補助率を2/3に引上げ(小規模・再生事業者は除く。) 【補助対象経費】 機械装置・システム構築費(必須)、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費																					
公募スケジュール	「カタログ注文型」は随時申請を受け付けています。 「一般型」の公募スケジュール：3月上旬 申請様式公開、3月中旬 申請受付開始、3月下旬 申請締切予定。詳細は特設HPをご確認下さい。																				

＜ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金と中小企業省力化投資補助金の比較表＞

参考までに、ものづくり補助金と省力化補助金の主な違いは次のとおりとなります。

	ものづくり補助金（高付加価値化枠）	省力化補助金（一般型）
目的	付加価値の向上	労働生産性の向上
対象	新製品・新サービスの開発に必要な設備投資	業務プロセス等の省力化に必要な設備投資
補助金額	750万円(850万円)～2500万円(3,500万円) ※カッコ内の金額は大幅賃上げ特例適用後の金額	750万円(1,000万円)～8,000万円(1億円) ※カッコ内の金額は大幅賃上の場合の金額
補助率	中小企業 1/2、小規模・再生 2/3	同左
特例条件	大幅賃上げ	同左
計画目標値	①付加価値額の年平均成長率が+3.0%以上 ②給与支給総額の年平均成長率が+2.0%以上 ③最低賃金+30円以上の水準 ④一般事業主行動計画を公表	①労働生産性の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②同左 ③同左 ④同左

「特定地域づくり事業協同組合制度説明会」を開催

本会では、遠野市との共催により12月17日（火）、あえりあ遠野を会場として「特定地域づくり事業協同組合制度説明会」を開催しました。

遠野市では、地域産業の担い手確保に向けて、特定地域づくり事業協同組合制度の活用を念頭に、今年度からニーズ調査等の取組を進めています。今回の説明会は、市内の事業者等を対象に、同制度についての理解を深めることを目的に開催したものです。

当日は、およそ35人が出席。はじめに、本会から同制度の概要と組合の設立手順、県内の活用動向等について説明。続いて、株式会社あぐりーん 代表取締役 吉村康治氏が、全国各地の先進事例等について視察の結果等を交えて紹介。最後に、遠野市産業部産業企画課 副主幹 佐々木利幸氏が、今年度実施した市内事業者向けのアンケート調査結果について報告しました。参加者は、制度の仕組みや運営面の疑問点を質問するなど、熱心に聴講し理解を深めていました。



講習会の様子

岩手県青年友好5団体共同宣言調印式 開催

12月20日（金）、盛岡グランドホテルにて、岩手県青年友好5団体共同宣言調印式を開催しました。当調印式は、岩手県青年団体が団体・地域・生業の垣根を越え連携し、新たな事業やアイデアの創造につながる意見交換や、情報交換・交流会を通して団体・地域・生業が異なる県内の若手経営者のネットワークを構築し、相互理解を深め更なる友情を確認し、各々の団体や個人が地域社会へ貢献するため開催されました。岩手県商工会青年部連合会、岩手県商工会議所青年部連合会、日本青年会議所東北地区岩手ブロック協議会、岩手県農協青年組織協議会、岩手県中小企業青年中央会から約40名が出席しました。

今後はネットワークを活かし、年に1度は交流の場を設け、国や県等に対する各種提言や会員・部員のつながりから新商品を共同開発等、事業展開の中で実施していきます。



各団体代表者による調印

岩手県板金工業組合 「建築板金競技大会」2部門制覇を県副知事・県議会議長に報告

1月17日（金）、岩手県板金工業組合（浅沼勝徳理事長）は、県庁を表敬訪問し、昨年3月に静岡県で開催された第46回全国建築板金競技大会に当組合から派遣した粒来雄貴選手（有限会社粒来板金工業 専務取締役（洋野町））の国土交通大臣賞（建築技術の部1位）受賞を佐々木淳岩手県副知事に報告しました。

本競技大会は、一般社団法人日本建築板金協会が主催。粒来選手は前年度に建築板金の部で日本一となり、今大会での受賞により両部門制覇を達成しました。

表敬訪問では、大会で実際に製作した図面を佐々木副知事に見ていただき、副知事は、賞賛の言葉とともに、ものづくりを支える人材の育成につなげてほしいと激励しました。

その後で、工藤大輔岩手県議会議長を訪問し、議長から御祝と激励の言葉を受けました。



左から鷹舘事務局長、浅沼理事長、粒来選手、佐々木副知事



左から鷹舘事務局長、工藤議長、粒来選手、浅沼理事長

会員トピックス

岩手県金属工業協同組合「DX研修会」を開催

岩手県金属工業協同組合(小林清之理事長)は、12月18日(水)、アートホテル盛岡にて、組合員を対象にDX研修会を開催しました。

当研修会は、企業改善活動の一環としてDXについての理解を深めるとともに、DX導入の取組みの足掛かりとすることを目的に開催したものです。

講師には、錦正工業株式会社 代表取締役 永森久之 氏を迎え、DX導入のきっかけやプロセスについて具体例を挙げ、デジタル化により改善できた業務効率について述べられました。

講習会には組合員の役職員等延べ26名が出席し、自社の経営に活かそうと熱心に聴講していました。



研修会の様子

生成AI活用セミナー開催 (協)盛岡卸センター

1月23日(木)盛岡市の「ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング」において、協同組合盛岡卸センター(藤村文昭理事長)のセミナーが組合員等多数出席のもと開催されました。

本セミナーは、組合員事業所などにおいて生成AIを活用した業務効率化をすすめるうえで、基礎的な知識などを研修したものです。

講師には、(協)ITソリューションサービス副理事長でDefios(デフィオス)(株)代表取締役の竹田大将氏を迎え、「流通における生成AI活用の可能性」をテーマに開催し、AIとは何か?から、実際のChatGPTでのメール・文章作成や回答の精度をあげるためのコツなど具体的な説明がなされ、今後の生成AI活用の検討において大変参考となる内容でした。



セミナーの様子

室根産地直売協同組合「ハラスメント研修」を開催

室根産地直売協同組合(小野寺規夫理事長)は、1月29日(水)に特定社会保険労務士 澤瀬典子氏(社会保険労務士法人 緑ヶ丘LS オフィス代表)を講師に迎え、道の駅むろね内にて、組合職員15名参加のもと、ハラスメント研修会を開催いたしました。

「ハラスメント対策セミナー～職場・人間関係をよりよくするための秘訣～」と題し、ハラスメントの現状やハラスメントの種類と定義、ハラスメントへの対策やその取組みを通して、どのように組織風土を醸成していき、どのように職場・人間関係をより良くしていくか講演を通して解説されました。

実際に職場で起きた事例をもとに、カスタマーハラスメントに関する質疑応答もあり、多様なハラスメントへの関心の高さが窺えました。参加者からは「今後、働きやすい職場づくりのために身近なことから行動を気を付けていきたい」などの意見が聞かれました。



講演する澤瀬社会保険労務士

1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会 令和7年1月27日発表)

12月の景況DIは前月まで上向いていた非製造業で低下。インフルエンザの流行、日本海側での大雪等の影響で人流が低下したことで、非製造業の一部の業種で売上が減少。また、全体的に消費者の節約志向が高まった影響から非製造業を中心に景況感が低下した。引き続き、人手不足・人材確保の問題が、製造業・非製造業を問わず収益力の足かせとなっている。また、最低賃金の引き上げも相まって、賃上げの原資確保に苦慮する事業者からは、経営に与える影響を懸念する声が多く寄せられている。

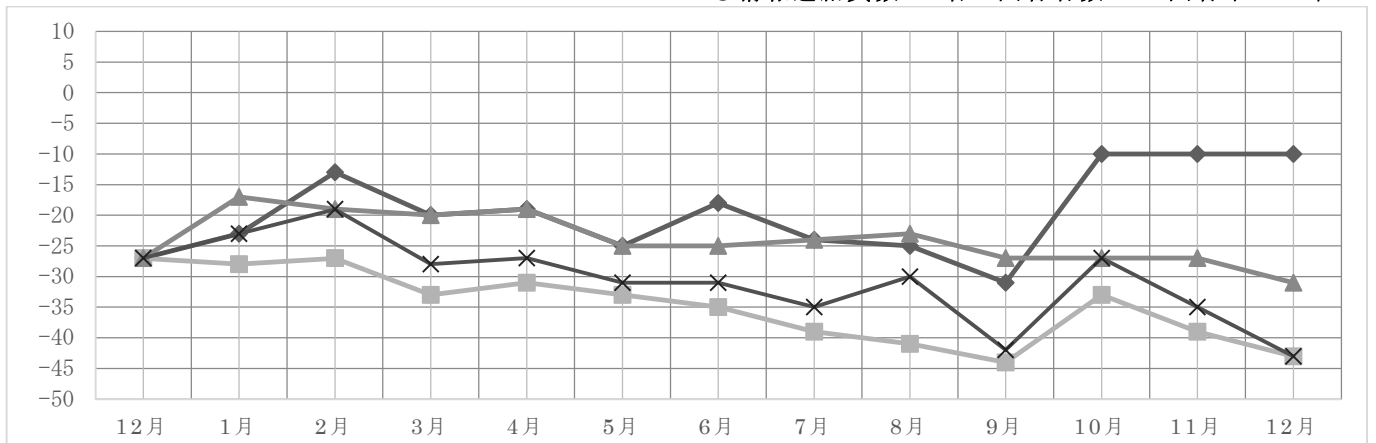
2. 景況天気図（県内）…令和6年11月と令和6年12月のDI比較

令和6年 12月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	
売上高	△10	△10	0P →	△35	△24	11P ↗	3	△3	6P ↘	△9~9
在庫数量	△9	△14	5P ↗	△12	△18	6P ↗	△6	△11	5P ↗	△10~△29
販売価格	29	27	2P ↘	24	18	6P ↘	31	31	0P →	△30~△49
取引条件	△8	△10	2P ↘	△6	△6	0P →	△9	△13	4P ↘	△50以下
収益状況	△39	△43	4P ↘	△65	△65	0P →	△25	△31	6P ↘	
資金繰り	△27	△31	4P ↘	△35	△47	12P ↘	△22	△22	0P →	
設備操業度	△18	△24	6P ↘	△18	△24	6P ↘			—	
雇用人員	△10	△10	0P →	△12	△6	6P ↗	△9	△13	4P ↘	
業界の景況	△35	△43	8P ↘	△59	△65	6P ↘	△22	△31	9P ↘	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…令和5年12月～令和6年12月DI推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 53名・回答者数 49・回答率 92.5%



令和6年12月DI 《 ◆…売上 -10 ■…収益 -43 ▲…資金繰り -31 ×…景況 -43 》

4. 各業種の概況（県内）…令和6年12月分

◇パン製造業

年末商戦は期待外れに終わった。一方で、大手メーカーが新年以降の販売価格の値上げを打ち出しており、対応に苦慮する日々が続いている。

◇めん類製造業

12月の売上は例年並みであった。今後は物価高等によるコスト増への対応として価格改定や商品設定の見直しを実施するなど、利益の確保に向けた企業努力を継続していく。企業の継続に向け、何らかの形で国・県の補助を希望したい。

◇一般製材業

県内の新設住宅着工戸数は、前年同期と比較して約19%増の590戸と令和6年4月以来の増加となった。この影響か製材品は先月頃から若干の動きがでてきた。また、丸太の価格は徐々に上昇してきており、今後の動向を注視する必要がある。

◇木材チップ製造業

物流の2024年問題の影響が大きい。トラック業界の時間外労働規制の影響によりチップ製品、原木運搬ともトラックの配車に支障を来し、チップの出荷ができず滞貨している工場がある。また、ガソリン等燃料費の高騰により、トラック運搬費の値上げに応じる必要があるため、チップ製品価格の更なる値上げを製紙会社に要請したい。

◇家具・装備品製造業

12月の出荷額は前年同月比38%の減少となった。月間出荷額が前年を下回る状況が続く、回復の兆しが見えない。

◇印刷・同関連業

年末年始の案件などがあり、一部売上増が見られるが、全体的には相変わらずの状況が続いている。

◇生コンクリート製造業

生コンの販売価格は全般的に前年同月を上回っている。生コン出荷量は、前年を大きく上回る地域がある反面、前年を大きく下回る地域もあり、全体としては前年比4%程度の増加となっている。

◇金属製品製造業

工場稼働率・手持ち工事量は横ばいが続いている。引き続き建築計画の延期や中止が相次いでおり、仕事の確保ができていない企業の差が拡大してきている。

◇野菜果実卸売業

12月の野菜と果実を合わせた合計取扱数量は前年比79.8%、単価は前年比126.7%、合計取扱金額は前年比101.2%となった。

◇水産物卸売業

12月の水産物取扱高は、取扱量937t（前年同月比12.4%減）、取扱金額1,718百万円（前年同月比7.9%減）であった。鮮魚の取扱量は前年同月比15%減と昨年を大きく下回ったが、価格は安定している。

◇食肉小売業

12月の売上は先月と同様に低迷した。ガソリンや灯油の補助金の削減により食費等を切り詰めている消費者が多いと感じられる。加えて、牛肉、豚肉、鶏肉の相場は高止まりしており、食肉販売事業者には厳しい状況が続いている。

◇各種商品小売業

前年同月比で売上90%・客数92%と伸び悩んだ。年末の帰省客の増加に伴い、売上増加を期待していたが、物価高の影響か、売上増、客数増には至らず、依然として厳しい状況である。

◇商店街（盛岡市）

忘年会を行う企業の増加に伴い、年末にかけて週末の夜の飲食街は人出が多く、商店街の駐車場が満車になることもあった。予約なしでは入れないほど繁盛している店がある一方で、人手不足やコスト高で営業不振に陥り閉店を余儀なくされた店もあり、店舗間の格差は広がっている。

◇旅館業

厳冬期を前に燃料等のコスト増をそのまま料金に上乗せするのは難しい。ダイナミックプライシング（需要による変動料金）にて対応する施設が増加中である。年末の宴会需要等は例年並みの様子であるが、コロナ以降、宿泊を含めた形式での忘年会・宴会は減少傾向である。

◇建物サービス業

前月同様、来年度予算の見積もり対応が主である。年間契約が主の業界では、最低賃金の大幅引上げを要請する労働者団体や政府の動きを注視しつつ、いかに予測していくかが課題。10月の最低賃金改定から年度末まで約半年間の負担感が大きい。

◇塗装工事業

12月の景況は、4月からの安衛法改正による足場の設置基準の変更と塗料・資材の高騰等により、コロナ禍以降低迷が続いている。

◇土木工事業

12月の出荷数量は昨年対比で67%と減少した。令和6年中は昨年対比で増加した月がなかったと記憶している。

若手経営者連携促進フォーラムのお知らせ

本会では、下記のとおり「若手経営者連携促進フォーラム」の開催を予定しておりますのでご案内いたします。本フォーラムは、組合青年部等の活動強化に向けて、次代を担う若手経営者等の資質向上を図るとともに、異業種連携等による事業視野拡大を図ることを目的に開催するものです。会員組合並びに組合員、青年部の皆様、お誘い合わせの上、ご参加を賜りますようお願い申し上げます。

- 主催 岩手県中小企業団体中央会、岩手県中小企業青年中央会
- 開催日時 令和7年3月18日(火) 15:00～
- 開催場所 エスポワールいわて 2階 大ホール(岩手県盛岡市中1通1丁目1-38)
- プログラム (1) 講演 テーマ:「人があつまる企業デザイン
～輝く魅力はすでにある～」
講師: ジュークアンリミテッド株式会社
代表取締役社長 加藤 瑞紀 氏



<講師プロフィール>

1981年盛岡市生まれ。盛岡第一高等学校、京都工芸繊維大学卒業。東京に就職後、2005年に県内の建築会社に企画・制作内製化のため、初のデザイナーとして入社。コーポレートプランニング室長としてブランド作り、経営企画にも携わり、企業ブランディングに取り組む。在籍時はグッドデザイン賞受賞、新卒採用活動が日経BPにロールモデルとして取り上げられる。2018年、軸を持ったデザイン経営戦略でブランディングを広めたいとジュークアンリミテッド株式会社を創立。ブランディング×設計で「人が集まる会社づくり」を岩手から台湾までプロジェクト展開している。2024年、いわて働き方改革アワード優秀賞受賞。

(2) 交流会(17:10～) ※参加費: 8,000円(講演は無料)

- 申込期限 3月7日(金)
- その他 申し込み方法や詳細内容は本会のホームページをご参照ください。

ご案内ページ(本会HP)のURL <https://www.ginga.or.jp/2025/01/14/14543/>



岩手県中小企業団体中央会 主要日誌(令和7年1月分)

中央会 主な実施事業等			
1月15日	新春中央会組合トップセミナー	1月20日	市町村ネットワーク会議
関係機関・団体主催行事への出席等			
1月7日	盛岡商工会議所新年交賀会	1月21日	いわて観光立県推進会議
1月7日	盛岡酒類業懇話会新年交賀会	1月24日	令和6年度いわてアグリフロンティアスクール評価委員会
1月8日	岩手経済同友会新年祝賀交歓会	1月24日	2024 おうしゅう地域産業交流会
1月17日	いわて未来づくり機構・令和6年度第3回ラウンドテーブル	1月29日	いわて高等教育地域連携プラットフォーム第2回推進会議
1月18日	岩手県U・Iターン就職フェア in 仙台	1月29日	秋山会計事務所新年交賀会